

独立行政法人国際交流基金 契約監視委員会（平成 30 年度第 3 回）

議事要旨

1. 日時：平成 31 年 3 月 28 日（木） 14：00～16：00
2. 場所：独立行政法人国際交流基金 9 階第 2 セミナー室
3. 出席者：
 - (1) 委員
渡邊一弘委員長、宮本和之委員、山本裕子委員、鴨志田文彦委員
 - (2) 外務省
広報文化外交戦略課 艾澤亮外務事務官
 - (3) 国際交流基金
安藤理事長、櫻井理事、清水監査室長、鈴木経理部長、平林会計課長、審議案件担当者
4. 主要議事
 - (1) 平成 30 年度再委託案件及び一者応札・応募案件について（報告）
 - (2) 平成 30 年度連続一者応札・応募案件 1 件のフォローアップ（点検）
 - (3) 個別案件（5 件）（審議）
 - (4) 調達等合理化計画（平成 30 年度自己評価及び平成 31 年度計画策定）（報告）
5. 主要議事概要
 - (1) 再委託案件、一者応札・応募案件について（報告）

平成 30 年 10 月 1 日から 1 月 17 日までに締結した案件のうち、一者応札・応募案件（3 件）について事務局から報告した。なお、再委託案件はない。
 - (2) 平成 30 年度連続一者応札・応募案件 1 件のフォローアップ（点検）
 - (3) 個別案件（5 件）の審議（案件一覧は別紙のとおり）

ア. ジャポニスム 2019（米国）「源氏物語の世界展」共催契約

委員：展覧会実施総経費が約 1 億 7 千万円で基金負担が約 6 千万円とのこと。残りの 1 億円強の用途は何であり、負担者は誰か。また、展覧会実施総経費のうち、基金の負担割合（3分の1）は標準的な負担割合か。

基金：負担者はメトロポリタン美術館。使途については、会場構成経費、広報費やカタログ印刷費、警備員や照明、空調といった運営経費等である。負担割合は展覧会によって異なる。常駐スタッフの人件費だけでも相当の支出となり、また、メトロポリタン美術館というブランドを考慮しても基金の負担割合は高くはないと思われる。

委員：展覧会実施の共催相手方候補として複数の美術館に打診するも、いずれも予定が既に確定していて共催できないという経緯があったとのこと。色々な制約はあるだろうがより早く準備ができればより良い事業ができたのではなかろうかと思われる。

基金：現場としてはそうありがたいが、予算制度上、難しいところがあり、今後の課題である。

委員：契約相手方の考え方や資金の流れを説明願いたい。

基金：メトロポリタン美術館が経費の全ての支払い事務を行った。また、メトロポリタン美術館と基金との間で共催契約を締結していることから、基金はメトロポリタン美術館に対して共催分担金を支払っており、本件事業終了時に証拠書類を提出、精算させることになっている。

委員：通常であれば、美術品輸送にあたっては、日本国内で競争入札を実施して契約をすることで契約の透明性を確保する。本件事業の輸送業者の選定については、メトロポリタン美術館が責任をもっており、基金が当該費用を負担したということか。

基金：輸送業者の選定の経緯は承知していないが、メトロポリタン美術館の責任で選定した。ただ、メトロポリタン美術館と輸送業者との間に若干の意思疎通の問題があったので、基金や東京国立博物館がこれをサポートした。

委員：東京国立博物館との契約上の関係はあるか。

基金：メトロポリタン美術館が東京国立博物館と展覧会協力について契約締結している。

イ. 平成 30 年度主催公演（中国）「東京ゲゲゲイ『黒猫ホテル』公演」に係る公演団派遣契約」及び平成 30 年度主催公演（中国）東京ゲゲゲイ『黒猫ホテル』中国公演共催契約

委員：ストリートダンスを上海で行う上で、当該グループが選ばれた理由はなにか。

基金：まず、若年層をターゲットにすることを内部で決定した。また、基金アジアセンターから、東京ゲゲゲイについて高く評価しているとの報告があった。加えて、中国での実績があって客入りが期待できそうなグループであり、日本ダンスフォーラム賞を受賞している日本を代表するストリートダンスグループであることから当該グループを選定した。

委員：中国側とは共催契約を締結しているが、契約形式が業務委託契約ではなく共催契約であるのはなぜか。

基金：中国においては、基金単独で公演許可を申請するという形がとれず、中国側の団体が公演許可申請を行う必要があることから共催契約とした。

ウ．障がい者有料職業紹介契約

連続一者応札・応募案件でもあることから、担当部署から、フォローアップ票に基づいて併せて説明した。委員からは、本件について基金の取組みは妥当であるとのコメントを得た。

委員：ハローワーク経由での紹介はないか。

基金：その可能性も探っているところだが紹介を受けるのは難しい。昨日、登録状況を確認したところ、東京都内での事務職登録人数は6名だった。また、ハローワークで登録して個々人で求職活動をするよりも、紹介会社のサービスを利用するほうがマッチング等の面で円滑に進むようで、労働市場としては紹介業者を使う方向にある模様。

委員：本件契約は専任契約ではないので、複数の紹介業者と契約して紹介を受けるといえるのはどうか。

基金：委員ご指摘のとおり、我々の目標としても複数業者との契約を目指している。今回の企画競争入札でも上位3者と契約するとしていたが、応札者は1者であった。

委員：全省庁統一資格について。中小企業にとって取得は難しいものか。

基金：申請すれば取得はできると仄聞している。関心がある業者には取得を促している。

委員：例えば、大学には障がい者手帳を持っていないが、難聴など何らかの障がいを有している学生がいる。大学に声がけしてみるのも一案。

基金：障がい者雇用促進法では、障がい者手帳を有している方が対象となっている。ただ、大学へのアプローチは実施実績がないので今後検討したい。また、職員採用試験においては、障がい者を優遇することはしていないが、逆に、門前払いすることも一切していないので、職員としての採用を希望されるのであれば採用試験に応募していただければ幸い。

エ. サッカー交流事業「ASIAN ELEVEN」に係る広報業務委託契約

委員：日本と東南アジアの文化交流事業を幅広く紹介する祭典として基金が実施する「響きあうアジア 2019」事業全体の関係で、広報業務を担う業者が既にあるにもかかわらず、本件のように広報業務だけを切り出して企画競争を実施するとなると、他の業者は参入しにくくなるのではないか。他に方法はなかったか。

基金：試合会場がなかなか決まらず、相当の時間が経過した後に、日本サッカー協会から、復興支援のためにJビレッジを使ってほしいという要望があった。よって、「響きあうアジア 2019」の全体広報業務契約に本件事業の広報を含めることができず、また、政策要路や一般への認知度アップに貢献が期待できる事業だが、首都圏から遠く離れている上に、収容人数が大きいので、広報に注力することがよいという結論になり、本件事業の広報を別途実施することとなった。

委員：全体広報業務の中に本件事業の広報を組み込んで当初から一本の契約として入札を実施したほうが競争を見込めたのではないか。個別事業の広報業務については今後も五月雨式の発注にならざるを得ないか。

基金：既に契約済みの全体広報業務を変更契約し、本件事業の広報業務を含めることも考えたが、本件事業の広報業務については競争の余地があるため、企画競争を実施することとした。

基金：Jビレッジについては、風評等の問題もあり、グランドオープンがいつになるかわからないという事情もあった。

委員：復興支援を全面的に押し出すアイディアはなかったか。

基金：3月11日に行った記者会見では、地元新聞2社をはじめ、サッカーでの復興支援ということでメディアにかなり露出した。今後、東北のU-18選手が選抜され次第、福島県庁でまた記者会見を予定しているので、もっと強調されるであろう。

オ. ジャポニスム 2018 「地方の魅力-祭りと文化」自治体企画に係る共催契約（8件）

委員：公募ということで、有名な行事をもつ地方自治体だけではなく、広く門戸を開けているということは理解した。ところで、本件公募では、公募開始から受付締め切りまでの期間は準備期間としては十分だったか。

基金：地方自治体にとっては予算要求や議会对応で多忙な時期だったので、できるだけ無理なく申請準備が可能となるように1か月間を設けた次第。

委員：例えば鳥取県の因州和紙事業について、事業終了後、鳥取県として何かアクションを起こしたということがあるか。

基金：鳥取県については具体的なアクションは承知していないが、県の農産物をフランスに輸出したい希望をもっており、調査しようとしている模様。どんな形にせよ、フランスで事業を行ったことが将来に繋がってほしい。他の地方自治体については、来年度以降数年間フランスを重点国と決めて文化、観光、経済等の施策を検討し始めたり、来年度も続けてフランスで別事業を実施する計画を進めていたり、インターンをフランスから招いてフランスとの交流促進を図ろうとしたりといった、ジャポニスムを踏まえた動きの例を聴いている。

委員：採否審査に自治体国際化協会（クレア）と国際観光振興機構（JNTO）が加わっていることについて説明願いたい。

基金：クレアは一般財団法人であり、主として自治体の国際化につながるかという観点での審査を依頼した。JNTOは独立行政法人で、主に観光促進への貢献度からの観点での審査を依頼した。両機関ともに本件企画の共催者でもある。

委員：説明会に参加した地方自治体数は31、応札は14とのこと。応札者数としての大小は判断できないが、基金としては、地方自治体の文化交流活動のネットワークを日常的に維持しているか。

基金：過去には基金に地方自治体の国際文化交流のサポートを専門とする部署が存在していたが現在はない。最近では、地方自治体と基金が直接組んで大きな事業をやるということはあまりない。14 の応札者数は多いとは言えないだろうが、今回は、地方自治体も相当な規模の経費を負担することを条件としていたことを考慮すれば、これが少な過ぎる数ということでもなかったのではないかと思う。ただ、クレアを通じて国内全ての地方自治体に本件公募事業の情報は伝達したが、自治体内部で情報共有が適切になされなかったために応募できなかった例もあったと後から聞いた。今回は前例がなく、どのようにすればどのぐらいの応募があるかを予想することも難しかったが、より時間をかけてきめ細かく丁寧に広報し、真に関心ある自治体の適切な部署・担当者に確実に情報が届くようにできればなおよかったと思う。

(4) 調達等合理化計画（平成 30 年度自己評価及び平成 31 年度計画策定）（報告）

基金が年度毎に調達等合理化計画の策定及び実施後の自己評価を行い、契約監視委員会による点検、公表するプロセスを説明。雛形に沿って、契約状況及び分析、一者応札・応募状況、重点的に取り組む分野、調達改善・事務処理の効率化、調達に関するガバナンスの徹底等について、現時点での平成 30 年度自己評価案及び平成 31 年度計画案を報告。

以上

平成 30 年度第 3 回契約監視委員会:審議案件一覧

	契約名称	契約の相手方	契約方法	契約金額	担当部署
1	ジャポニスム 2019(米国)「源氏物語の世界展」共催契約	The Metropolitan Museum of Art	随意契約	56,000,000 円 (USD500,000)	ジャポニスム事務局 美術チーム
2	(1)平成 30 年度主催公演(中国)「東京ゲゲゲイ『黒猫ホテル』公演」に係る公演団派遣契約 (2)平成 30 年度主催公演(中国)東京ゲゲゲイ『黒猫ホテル』中国公演共催契約	(1)株式会社パルコ (2)北京中演環球芸術制作有限公司	随意契約	(1)14,641,792 円 (2) 2,479,500 円 (CNY 150,000)	文化事業部 事業第 1 チーム
3	障がい者有料職業紹介契約	パーソルチャレンジ株式会社	企画競争	0 円	給与・人事評価室
4	サッカー交流事業「ASIAN ELEVEN」に係る広報業務委託契約	クレアブ株式会社	企画競争	13,907,700 円	アジアセンター 文化事業第 2 チーム
5	ジャポニスム 2018 「地方の魅力-祭りと文化」自治体企画に係る共催契約(8件)	(1)奈良県 (2)新潟市 (3)岩手県 (4)鳥取県 (5)五所川原市 (6)山梨県 (7)高知県 (8)徳島県	公募	(1)15,000,000 円 (2) 4,380,358 円 (3)15,000,000 円 (4) 1,298,976 円 (5) 8,747,172 円 (6) 6,007,000 円 (7) 5,044,920 円 (8) 8,772,570 円	ジャポニスム事務局 映像・文化事業チーム